

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472018	沖縄県	那覇市	中核市

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者不補充とし、会計年度任用職員対応とする予定。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		68.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		67.1%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		76.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		95.3%	86.7%
休業施設(公園遊歩、海山の家等)	0	0			0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.6%	58.8%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	指定管理者制度又は直営のいずれが適切か、業務の内容、経費、今後の施設のあり方を比較検討し、より効果的かつ効率的な運営方法として、視察等で直営としているため。	2	那覇市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例第14条第1項第2号に基づき市直営となるため、常駐配置が必要であると考える。	68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	平成30年度までは指定管理者制度を導入していたが、指定管理者に対するモニタリング調査により、継続して指定管理者の役割となることが、令和元年度より直営に、経営状況等の調査結果の改善が認められた。	1	経営状況等の課題が解決されるまでは直営での運営が適当であり、施設の開始時間等から職員を常駐で配置している。	64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		56.4%	44.3%
公営住宅	20	20	100.0%		0		62.7%	15.3%
駐車場	0	0			0		74.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	議案審議に所在する他課所管の仮受渡内等に係る引継ぎ先との交渉、令和3年5月開議の議案(議案第14号)が議決されたこと、及び個人情報セキュリティ管理の安全性等について課題を要す状況である。	1	議案審議に所在する他課所管の仮受渡内等に係る引継ぎ先との交渉、令和3年5月開議の議案(議案第14号)が議決されたこと、及び個人情報セキュリティ管理の安全性等の課題解消までは直営が必要である。	23.2%	22.3%
図書館	7	0	0.0%	平成28年度に検討した結果、収益が見込みにくいサービスであり受託団体の確保が困難であること、長期的な市民サービスの質の向上が図れないこと、及び個人情報セキュリティ管理の安全性等について課題を要す状況である。	6	市直営で維持する中長期を軸(4期)については、今後、一部業務委託の導入を検討しているが、導入が決定となるまでは、自治体職員の配置が必要である。	12.9%	19.8%
博物館(博物館、博物館、博物館)	3	1	33.3%	博物館の維持に特化した情報や、国家・琉球国王室関係資料を扱う博物館のため、既存の研修会等では得られない知識を専門スタッフが研究者との交流や独自調査により収集、公開し、各種展示の指定管理に必要であるため。	2	博物館は貴重な資料(国宝)その他の指定文化財や個人からの委託、寄附(資料等)を収集保管し、業務を行うことから、専門的な知識を有する常駐の職員を配置する必要がある。	45.5%	27.9%
公民館、市民会館	9	2	22.2%	市民会館は、運営が安定しているが、公民館は、委託可能な団体が少ないこと、人材育成センターは開館当初は直営で運営し、開館後数年を自営に指定管理等への移行を検討する予定である。(令和4年度開館)	5	市直営で維持する中長期を軸(4期)については、委託可能な団体の把握を行いながら導入を検討する。指定管理導入が決定していない現状では、自治体職員の配置が必要である。	30.3%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		62.8%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の宿舎を含む)	1	1	100.0%		0		49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	10	10	100.0%		0		76.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	9	81.8%	本市の児童館については1期(令和1年度)を直営とする方針としているため、指定管理による運営の実態に向け調査検討を進めているところである。児童クラブについては、児童館長など、指定管理者導入の予定はない。	2	運営維持の理由により、自治体の職員の常駐配置が必要であると考える。	33.1%	23.8%

## (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		35.0%	85.0%
		総合窓口設置率	委託率
		13.7%	25.9%

## (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○	○	○	○	○		実施率	委託率
										61.7%	13.3%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」、 「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】		
		自治体クラウド			実施率(類似団体)		
		単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド	
					8.3%	26.7%	
実施予定		実施予定時期			全国		
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド	
		単独クラウド			35.5%	38.3%	
検討中		検討状況					
未実施	○	実施しない理由				令和2年2月から10年間オープン系システムハウジング型を導入することが決定しているため	

## (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

## (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)					
作成済		作成中	○	作成完了予定時期	令和2年4~6月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.3%	80.3%

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472051	沖縄県	宜野湾市	都市 II-1

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	今後、正職員の配置を見直し、集約型による業務実施や、業務委託の手法を検討する。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

## (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.0%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	令和2年度末に施設廃止を予定しているため。	1	令和2年度末に施設廃止を予定しているため。	43.7%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		46.6%	48.0%
プール	0	0			0		51.0%	51.3%
海水浴場	1	1	100.0%		0		11.9%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		80.9%	86.7%
休業施設 (公園遊場、海・山の家等)	0	0			0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		43.2%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでの費用対効果を含め検討中。	0		24.2%	15.3%
駐車場	0	0			0		29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでの費用対効果を含め検討中。	1	費用対効果の面もあるが、指定管理者制度等の導入について、調査・研究を行いたい。	13.1%	19.8%
博物館 (博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでの費用対効果を含め検討中。	1	費用対効果の面もあるが、指定管理者制度等の導入について、調査・研究を行いたい。	28.8%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでの費用対効果を含め検討中。	1	費用対効果の面もあるが、指定管理者制度等の導入について、調査・研究を行いたい。	16.7%	23.1%
文化会館	0	0			0		53.2%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の館を含む)	0	0			0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	指定管理者制度を導入することでの費用対効果を含め検討中。	1	導入の可能性について、調査・研究したい。	56.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでの費用対効果を含め検討中。	6	費用対効果の面もあるが、指定管理者制度等の導入について、調査・研究を行いたい。	28.6%	23.8%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度	

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.2%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

## (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

## (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.6%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472077	沖縄県	石垣市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者不補充により、会計年度任用職員へシフトしていく。	28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		28.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		41.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		45.4%	51.3%
海水浴場	2	1	50.0%	暫定供用中のため、指定管理者導入の検討に至っていないため。	0		11.6%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.1%	86.7%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.3%
公営住宅	31	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて準備が整っていないため。	0		5.9%	15.3%
駐車場	7	0	0.0%	市の重要な収入源の一つであり、指定管理者制度を導入するメリットがないため。	0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	導入を検討していないため。	0		18.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	事業収益が算入されない公共施設で、住民の知る権利と生涯学習の機会を保障するための施設である事から、最良での運営が望ましいと考えているため。	1	住民の知る権利と生涯学習の機会を保障する公共施設であり、利用者も多い。その性質上、職員を常駐させ、管理することが適切と考える。	13.9%	19.8%
博物館 (博物館、史跡、資料館、博物館等)	1	0	0.0%	コスト増加が見込まれるため。	1	貴重な歴史的資料が保管されており、専門性も求められるため、職員を常駐させ、管理することが適切と考える。	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公民館については、利用頻度が低いことから指定管理者を配置することでコストの増加分が算入されるため。市民会館については、維持・管理並びに舞台技術業務を総合的に請け負う民間業者がないため。	1	施設の老朽化が著しく、維持管理・運営全般を民間業者に託すことができる環境が整っていない。職員を常駐させ、管理することが適切と考える。	18.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	利用頻度が低いことから指定管理者を配置することでコストの増加が見込まれるため。	1	文化会館の管理が目的ではなく、教育委員会の事務局として活用しているために職員が常駐している。	31.6%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	多くの市民が利用しやすい無料会による健康・医療施設として位置づけられており、導入の予定はないため。	1	多くの職員が常駐しており、その業務内容は、市民の健康づくりや、保健指導等となっている。施設の設置目的と合っており、委託については、適切と考える。	49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	学童館については公営施設で運営しており、指定管理者制度の導入予定はない。	0		11.7%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○ ○ ○	○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度	

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472085	沖縄県	浦添市	都市 Ⅲ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.8%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			94.4%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			85.7%	71.6%
学校給食(運搬)			90.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		58.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		58.5%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		69.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		94.4%	86.7%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		85.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		80.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		72.2%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	2	2	100.0%		0		49.0%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	現在は分営住宅法に基づく管理代行制度を採用している。今後は指定管理者制度の導入を検討予定。	0		25.4%	15.3%
駐車場	0	0			0		27.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度にはなじまない施設だと考えているが、一部は民間委託も可能を検討したい。	1	指定管理者制度にはなじまない施設だと考えているが、一部は民間委託も可能を検討したい。	12.2%	19.8%
博物館 (博物館、史跡、資料館、博物館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度にはなじまない施設だと考えているが、一部業務については民間委託をしている。	1	指定管理者制度にはなじまない施設だと考えているが、一部業務については民間委託をしている。	35.8%	27.9%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	指定管理者制度にはなじまない施設だと考えているが、一部は民間委託も可能を検討したい。	2	指定管理者制度にはなじまない施設だと考えているが、一部は民間委託も可能を検討したい。	32.6%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.8%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		55.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	10	83.3%		2	現在は会計年度任用職員が常駐しており、今後も指定管理者制度を導入予定である。	41.0%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
33.3%	52.4%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中	○	→	検討状況
			最短で令和3年12月に現行システムのリプレース時期を迎え、当該リプレースに合わせて次期システムのクラウド化の検討を開始した。

未実施

未実施	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
19.0%	47.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.0%	80.3%		

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472093	沖縄県	名護市	都市 II-1

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	専任職員については、退職不補充とし、順次会計年度任用職員等への切替えを実施している。	74.6%	71.6%
学校給食(運搬)	○	専任職員については、退職不補充とし、順次会計年度任用職員等への切替えを実施している。	98.2%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		43.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	2	12.5%	以前は指定管理者制度を導入していたが、現在は直営管理しており、見解では導入を考慮していない。			46.6%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		51.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.9%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		80.9%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	以前は指定管理者制度を導入していたが、現在は直営管理しており、見解では導入を考慮していない。	1	当該施設の管理に必要最小限の要員を配置しているため。	43.2%	44.3%
公営住宅	52	0	0.0%	見解では導入を考慮していないが、今後検討したい。	0		24.2%	15.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	見解では導入を考慮していないが、今後検討したい。	1	当該施設の管理に必要最小限の要員を配置しているため。	35.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	見解では導入を考慮していないが、今後検討したい。	1	常駐職員配置の目的が、単に施設管理のみではなく、当該施設と密接不可分な関係にある事業を実施するために必要な要員であるため。	13.1%	19.8%
博物館(博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	1	0	0.0%	新館建設を予定しており、先行して指定管理制度導入を検討したい。	1	常駐職員配置の目的が、単に施設管理のみではなく、当該施設と密接不可分な関係にある事業を実施するために必要な要員であるため。	28.8%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	見解では導入を考慮していないが、今後検討したい。	2	常駐職員配置の目的が、単に施設管理のみではなく、当該施設と密接不可分な関係にある事業を実施するために必要な要員であるため。	16.7%	23.1%
文化会館	0	0			0		53.2%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の宮を含む)	0	0			0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		56.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	見解では導入を考慮していないが、今後検討したい。	1	常駐職員配置の目的が、単に施設管理のみではなく、当該施設と密接不可分な関係にある事業を実施するために必要な要員であるため。	28.6%	23.8%

## (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

## (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

令和3年度より実施予定(給与業務)

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.0%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成30年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

未実施

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.2%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

## (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

## (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.6%		80.3%	

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472107	沖縄県	糸満市	都市 II-3

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		62.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		0		64.2%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		75.0%	51.3%
海水浴場	1	1	100.0%		0		36.4%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.3%	86.7%
休業施設 (公園遊場、海・山の家等)	0	0			0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	3	3	100.0%		0		57.1%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	現在、導入予定なし。	0		12.1%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度の導入よりも、現在の賃借契約の方が費用対効果が大いため。	0		56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		47.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	民間活力の導入の範囲を窓口業務に限定して委託を検討。指定管理者制度の導入は予定していない。	1	会計年度任用職員制度への移行に伴い、民間委託も視野に入れ検討中。	25.3%	19.8%
博物館 (博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	0	0			0		34.0%	27.9%
公民館、市民会館	22	22	100.0%		0		33.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		74.0%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	1	1	100.0%		0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	現在、導入検討中。	2	児童館がイラインが改正され、児童館の理念や社会的責任などの機能強化が求められたことから、常勤職員の配置が必要と考える。	20.6%	23.8%

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○	○ ○ ○

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.0%	5.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

**実施予定**

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

**検討中**

検討中	○	→	検討状況
			現行システムは、平成30年度にリプレイスしており、令和5年度末まで稼働する予定である。この期間に自治体・単独クラウドの導入を検討する予定である。

**未実施**

未実施	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

## (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

## (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.7%		80.3%	

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472115	沖縄県	沖縄市	都市 III-1

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.8%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			94.4%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	本市では、単独調理場を含め4ヶ所の調理場があるが、改築される第2調理場完成後については民間委託を予定している。	85.7%	71.6%
学校給食(運搬)	○	本市では、単独調理場を含め4ヶ所の調理場があるが、改築される第2調理場完成後については民間委託を予定している。	90.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
33.3%	52.4%	13.7%	25.9%

## (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定
-----	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
61.9%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

今年度において関係部局にて協議を行い、システム入替の検討と同時期に民間委託についても検討を行っていく。

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		58.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		58.5%	48.0%
プール	0	0			0		69.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		94.4%	86.7%
休業施設(公園遊場、海・山の家等)	0	0			0		85.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	新設した施設については、直営において運営すべき施設としている。今後、状況の変化等にて変更する等もある。 ※記載内容見直し必要	0		80.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		72.2%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	2	2	100.0%		0		49.0%	44.3%
公営住宅	8	8	100.0%		0		25.4%	15.3%
駐車場	0	0			0		27.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入には不向きな施設である	0		20.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設としていることから、指定管理者制度導入は予定していない。	1	市民ニーズに基づいた図書館サービスの提供のため、必要な場合には一部業務委託を検討するなど柔軟に対応していく。	12.2%	19.8%
博物館(博物館、史跡、記念館、博物館等)	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設としていることから、指定管理者制度導入は予定していない。	1	指定管理者制度導入を検討したが、国の補助金削減、利用者減少による運営コスト削減のため指定管理者制度導入は不向きと判断している。また、博物館を取り巻く環境が変化しているため、再度検討する予定。併せて国の補助金削減等による運営コスト削減のため指定管理者制度導入を検討している。	35.8%	27.9%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		32.6%	23.1%
文化会館	2	1	50.0%	1施設は指定管理者制度導入に向けて調整中	1	新たに設置した施設については、指定管理者制度導入の検証により、職員配置の有無を決定していく事となる。	62.8%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の館を含む)	0	0			0		55.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	48.5%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	直営で運営すべき施設としていることから、指定管理者制度導入は予定していない。	3	地域住民に密着した保健事業を行う拠点施設であり施設利用料の減免団体も多い。また各事業に伴う市民の自主活動への支援等もあり指定管理には馴染まないが、日々の受付等については臨時・嘱託職員対応	45.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	児童館施設については、今後指定管理を含め民間委託の可能性を検討していく。	3	今後指定管理を含め民間委託の可能性を検討。	41.0%	23.8%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
19.0%	47.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施時期

実施時期	令和元年度(平成31年度)
------	---------------

移行時期

移行時期	検討中
------	-----

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

## (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

作成済

作成済	
-----	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

## (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	
-----	--

作成中

作成中	○
-----	---

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.0%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472123	沖縄県	豊見城市	都市 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託有
-----	-----

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**対象部署**

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	

**対象業務**

類似団体	
実施率	委託率
43.0%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【参考】

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		43.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	3	50.0%	3施設において施設改修等を検討しており、その状況に合わせて今後の指定管理者制度の導入について随時検討を行う必要があるため。	0		46.6%	48.0%
プール	1	0	0.0%	プールの開放時期は5月から9月であり、その期間のみ業務委託を行っている。指定管理者制度の導入については、プール単独では難しいため、陸上競技場等も含めた総合公園体育施設として一括で検討を行っている。	0		51.0%	51.3%
海水浴場	1	1	100.0%		0		11.9%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		80.9%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		43.2%	44.3%
公営住宅	1	1	100.0%		0		24.2%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	施設が設置する道の駐車場として設置しているため、現時点において、指定管理者制度の導入はしていない。	0		29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.6%	22.3%
図書館(県館、市立館、民営館、委託館等)	1	0	0.0%	運営の場合と導入した場合との比較検討を行っているため。	1	常駐することで効率的に施設管理を行えるため。	13.1%	19.8%
博物館	0	0			0		28.8%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	各業務ごとに委託を行い、管理運営を行っている。指定管理者導入については、社会教育施設としての目的や費用対効果等を考慮しながら検討していく。	1	当該施設の事務所を執務室としており、効果的な施設運営管理を行っているため。	16.7%	23.1%
文化会館	0	0			0		53.2%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	庁舎と同一施設に保健センターがあり、職員が常駐せず、また、指定管理すべき施設ではないため。	0		56.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	7	100.0%		0		28.6%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○
-----	---

**実施予定**

実施予定	
------	--

**検討中**

検討中	
-----	--

**未実施**

未実施	
-----	--

**タイプ**

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	

**実施予定時期**

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

**検討状況**

検討状況	
------	--

**実施しない理由**

実施しない理由	
---------	--

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○
-----	---

**策定予定**

策定予定	
------	--

**策定予定時期**

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**

作成済	○
-----	---

**作成中**

作成中	
-----	--

**作成完了予定時期**

作成完了予定時期	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.6%	80.3%

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472131	沖縄県	うるま市	都市 III-1

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.8%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			94.4%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			85.7%	71.6%
学校給食(運搬)			90.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		58.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	14	100.0%		0		58.5%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		69.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		94.4%	86.7%
休業施設 (公園遊歩、海・山の家等)	0	0			0		85.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		80.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		72.2%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	3	0	0.0%	施設の老朽化により指定管理者制度に移行するには難しい状況である。	0		49.0%	44.3%
公営住宅	14	14	100.0%		0		25.4%	15.3%
駐車場	0	0			0		27.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.6%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	デジタル・プラットフォーム等の観点から調査・研究を行っているが、まだ検討している段階のため。	3	指定管理が導入されていない現状では、必要と考えられる。指定管理に向け、デジタル・プラットフォーム等の観点から現在検討中。	12.2%	19.8%
博物館 (博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	3	0	0.0%	多岐にわたる分野や施設との連携、学芸業務に対する効果が期待できないため導入は困難である。	3	再任用職員が常駐しており、慢性的なものではない。また、臨時・非常勤・嘱託職員についても、その時々々の業務専攻の状況などによって大幅に増減することがある。	35.8%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	指定管理は、行政機関の利用が制限される市民サービスの低下に繋がる可能性があり導入が難しい理由となっているが、来年度からはコスト削減と職員の働き方改革を図るため管理委託を実施する予定。	4	左記の理由から、管理委託実施までの間は再任用職員にて配置を継続していく。	32.6%	23.1%
文化会館	3	0	0.0%	調査検討中。	0		62.8%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		55.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	48.5%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	施設の老朽化により指定管理者制度に移行するには難しい状況である。	0		45.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	11	100.0%		0		41.0%	23.8%

## (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
33.3%	52.4%	13.7%	25.9%

## (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○	○ ○ ○ ○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
61.9%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済		→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド		
			単独クラウド		

実施予定

実施予定	○	→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	令和2年度

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
19.0%	47.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

## (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

## (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.0%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472140	沖縄県	宮古島市	都市 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	用務員は、退職不補充としており、後任は会計年度任用職員及び再任用職員で対応。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	1	25.0%	平成31年度において1施設指定管理開始、残り3施設については今後検討していく。	2	平成31年度において1施設指定管理開始、残り3施設については今後検討していく。	43.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	4	44.4%	平成31年度において4施設指定管理開始、残り5施設については今後検討していく。	0		46.6%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		51.0%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	未予定のため	0	現在は定常可能な期間のみ管理員を配置しているが、背後地にホテル建設が見込まれているため、周辺施設も含めて指定管理者制度の導入を検討していく。	11.9%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	5	4	80.0%	適宜で運営すべき施設である	0		80.9%	86.7%
休業施設(公民館、高・山の会等)	0	0			0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		43.2%	44.3%
公営住宅	77	77	100.0%		0		24.2%	15.3%
駐車場	0	0			0		29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		35.6%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	未予定のため	2	指定管理者制度の導入の有無については、状況を見ながら検討していく。	13.1%	19.8%
博物館(博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	1	0	0.0%	未予定のため	1	指定管理者制度の導入の有無については、状況を見ながら検討していく。	28.8%	27.9%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	未予定のため	8	公民館設置及び運営に関する基準(文部科学省告示)に基づき客利目的外の生涯学習教育発展のため、自治体による運営が望ましい。	16.7%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	文化ホール運営委員会において直営で管理することが望ましい、との結論に至った。	1	観望点では直営で運営していく。	53.2%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の会を含む)	0	0			0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	未予定のため	2	福祉センターの業務が多岐にわたるため多様な内容となっており、保健師・看護師・管理栄養士・福祉士等の人材確保が必要である。専門性が求められる指定管理者制度の導入は、困難である。	56.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	2	25.0%	未予定のため	3	指定・3施設を委託している。将来的には指定管理者制度の導入に検討する方向であるが、児童クラブの委託及び給食業務の委託を合わせると、複数的な業務不足や施設の利用化等の課題があり、現状では難しい。	28.6%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	令和3年度
------	------	---	------	-------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○	○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.0%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討中	○	→	検討状況
			新庁舎移転及びシステム更新に合わせ、引継に係る費用・スケジュールを検討中。

未実施

未実施	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.2%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.6%		80.3%	

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472158	沖縄県	南城市	都市 I-1

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計	○	国勢調査実施の年においては、直営かつ専任職員の配置を行う。	94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	2	40.0%	公共施設適正配置計画に基づき施設の経費をきめ細かく見直し、指定管理に係るコスト増が見込まれる。	0		28.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	最小限の人員費で施設の管理運営をしているため、指定管理に係るコスト増が見込まれる。	0		41.6%	48.0%
プール	0	0			0		45.4%	51.3%
海水浴場	1	1	100.0%		0		11.6%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	2	0	0.0%	指定管理する業者がない	0		92.1%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	規模が小さく指定管理するまでもない。	0		5.9%	15.3%
駐車場	0	0			0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.9%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	市民ニーズに答えた設置ではあるが、今度は施設の老朽化に伴う経費をきめ細かく見直し、指定管理に係るコスト増が見込まれる。	0		13.9%	19.8%
博物館(博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	0	0			0		32.9%	27.9%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	施設の老朽化度合いなどから維持管理コストがかかるため、指定管理をうける業者がない。	0		18.9%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%				31.6%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	経費を見直し、指定管理期間満了を見送ったため。	0		49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	指定管理する業者がない。学園については、公設民営のため指定管理導入の予定はない。	0		11.7%	23.8%

## (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	設置済
------	-----	---	------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

## (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.2%	0.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	○
------	---

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施時期

実施済	○
-----	---

実施予定時期

令和3年度
-------

検討状況

検討中
-----

実施しない理由

未実施
-----

## (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

作成済

作成済	○
-----	---

策定予定時期

策定予定時期
--------

作成完了予定時期

作成完了予定時期
----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	作成割合	策定割合	作成割合
100.0%		99.9%	

## (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

作成完了予定時期

作成完了予定時期
----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%		80.3%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473014	沖縄県	国頭村	町村 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	指定管理する業者等がない。	1	指定管理可能な業者等の調査を行い導入を検討する。	10.0%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	施設管理に技術を要するため常駐職員を配置している。	17.9%	48.0%
プール	0	0			0		27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%		0		77.6%	86.7%
休業施設 (公園遊場、海・山の家等)	0	0			0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.0%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	調査で調査すべき施設である。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		8.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	調査で調査すべき施設である。	0		5.6%	22.3%
図書館	0	0			0		0.0%	19.8%
博物館 (博物館、史跡館、資料館、郷土館等)	0	0			0		31.0%	27.9%
公民館、市民会館	14	13	92.9%	指定管理出来る業者等がない	1	指定管理出来る業者等がない	29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		66.7%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		25.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		13.0%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	1.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
67.2%		80.3%	

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473022	沖縄県	大宜味村	町村 I-0

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	83.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後も専任で行う。	54.6%	71.6%
学校給食(運搬)	○	今後も専任で行う。	82.1%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も専任職員にて対応。	51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス	-	-	99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営	○	今後も専任職員にて対応。	99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○ ○	○ ○

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理をしないため。	0		14.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		20.0%	48.0%
プール	0	0			0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.7%	86.7%
休業施設(公園遊場、海・山の家等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理をしないため。	0		39.4%	44.3%
公営住宅	12	0	0.0%	理由: 指定管理をしないため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理をしないため。	0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理をしないため。	0		12.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理をしないため。	1	指定管理者よりコストがからない	6.8%	19.8%
博物館(博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理をしないため。	1	指定管理者よりコストがからない	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理をしないため。	0		4.2%	23.8%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		

**実施予定**

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

**検討中**

検討中	○	→	検討状況
			庁舎建て替えを検討があるため、併せてクラウド化を検討している。

**未実施**

未実施	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

## (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

## (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473031	沖縄県	東村	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	83.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	給食調理のために単労働として雇用しており、今後も直営でやる。	54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務	○	平成29年度まで単労働で雇用していたが、定年退職に伴い平成30年度から臨時職員(日雇い)対応している。	51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
○			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	利用時間が限られており、その時間以外は教育委員会より課を借用して利用している状況である。指定管理者を導入するメリットがない。	1	指定管理する業者等がない。	14.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	利用が頻繁にないこと、専断は委託し管理を任せており、指定管理者を導入するメリットがない。	0		20.0%	48.0%
プール	0	0			0		21.7%	51.3%
海水浴場	1	1	100.0%		0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.7%	86.7%
休業施設(公園遊歩道、海・山の家等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		39.4%	44.3%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者を導入する予定でないため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	1	0	0.0%	指定管理者を導入する予定でないため	1	会計年度任用職員で対応しており、指定管理者を導入するよりもコスト面でメリットがあると考える。	14.5%	27.9%
公民館、市民会館	4	3	75.0%	指定管理者を導入する予定でないため	1	会計年度任用職員で対応しており、指定管理者を導入するよりもコスト面でメリットがあると考える。	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
○		自治体クラウド 単独クラウド		

**実施予定**

実施予定	→	類型	実施予定時期
○		自治体クラウド 単独クラウド	

**検討中**

検討中	○	→	検討状況
			大宜味村と協議中

**未実施**

未実施	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.7%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.5%	80.3%

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473065	沖縄県	今帰仁村	町村 II-O

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)	○	正規職員数は1名であり、その職員が会計年度任用職員の管理業務を行っており、調理のみの業務は会計年度任用職員で行っている。食の安心・安全の確保とアレルギー食への対応等があり、まだ民間委託できていないが、今後の行政改革で検討したい。	60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	13.7%	25.9%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		15.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		18.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		21.6%	51.3%
海水浴場	1	1	100.0%		0		33.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		84.1%	86.7%
休業施設(公園遊場、海・山の家等)	0	0			0		66.7%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.3%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理者を受けられる業者が地元がない。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	通常の管理業務は業者に委託しているが、施設そのものの管理は直営で行っている。	0		16.3%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	設立後、間もないため、当面は直営で運営していく考えである。	1	設立後、間もないため、当面は直営で運営していく考えである。	9.4%	19.8%
博物館(博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	1	0	0.0%	学芸員が行う博物館業務は職員で行っているが、チケット販売等の業務は併設している施設で行い、指定管理者を導入している。	1	学芸員が行う博物館業務は職員で行っているが、チケット販売等の業務は併設している施設で行い、指定管理者を導入している。	10.8%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	適当な委託業者がない。	2	適当な委託業者がない。	27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	1	1	100.0%		0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設との認識である。	1	直営で運営すべき施設との認識である。	27.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設との認識である。	1	直営で運営すべき施設との認識である。	18.5%	23.8%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド		
			単独クラウド	平成30年度	

**実施予定**

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況

**未実施**

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

## (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
75.0%		80.3%	

## (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%		80.3%	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%		80.3%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473081	沖縄県	本部町	町村 III-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃	○	トイレ清掃のみ一部直営として現状維持の方針	98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.1%
電話交換			71.4%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	現業職員を採用し、直営での方針に変更。	50.0%	71.6%
学校給食(運搬)			73.5%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	37.0%
水道メーター検針			97.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			97.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		20.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		22.3%	48.0%
プール	0	0			0		34.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		16.7%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		84.0%	86.7%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		72.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.1%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		72.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入予定なし	0		20.8%	44.3%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者の導入予定なし	0		4.2%	15.3%
駐車場	5	0	0.0%	コスト増が見込まれるため未導入	0		27.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者の導入予定なし	0		11.5%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		6.8%	19.8%
博物館 (博物館、史跡、資料館、郷土館等)	1	1	100.0%		0		9.3%	27.9%
公民館、市民会館	1	1	0.0%		0		29.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		14.3%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		25.6%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		/
		単独クラウド		

**実施予定**

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

**検討中**

検討中	○	→	検討状況
			平成30年度に現行システムに切り替えたため、時期(令和5-6年度)更改の際にクラウド化できるよう調整を進めている。自治体クラウド化については、単独クラウドを進める過程で他の市町村と意見交換を行って可能性を模索していきたい。

**未実施**

未実施	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.4%	35.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.2%	85.2%	80.3%	80.3%

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473111	沖縄県	恩納村	町村 III-2

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.1%
電話交換			71.4%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	職員が退職する場合は不補充とし、全職員が退職したときに備え今後民間委託を導入すべきか検討する。	50.0%	71.6%
学校給食(運搬)	○	職員が退職する場合は不補充とし、全職員が退職したときに備え今後民間委託を導入すべきか検討する。	73.5%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	37.0%
水道メーター検針			97.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			97.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		20.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		22.3%	48.0%
プール	0	0			0		34.1%	51.3%
海水浴場	1	1	100.0%		0		16.7%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		84.0%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		72.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.8%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	現時点では導入を考えていないが、今後検討したい。	0		4.2%	15.3%
駐車場	0	0			0		27.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現時点では導入を考えていないが、今後検討したい。	0		11.5%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	1	0	0.0%	調査室と隣接する施設であり、調査室の指定管理について検討する時期に総合的な指定管理を検討する予定だが、現在検討していない。	1	調査室と隣接する施設であり、調査室の指定管理について検討する時期に総合的な指定管理を検討する。	9.3%	27.9%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		29.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		14.3%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		25.6%	23.8%

## (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.7%	25.9%

## (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○	○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
25.9%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

## (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

実施予定

実施予定	○	→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	令和2年度
			単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.4%	35.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

## (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.2%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473138	沖縄県	宜野座村	町村 II-2

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転			84.6%	87.9%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	安心・安全の面から、職員を配置している。また、非常勤職員の管理等に、今後も直営(専任有)を予定している。	46.6%	71.6%
学校給食(運搬)	○	安心・安全の面から、職員を配置している。また、非常勤職員の管理等に、今後も直営(専任有)を予定している。	75.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.5%	9.0%	13.7%	25.9%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託予定無し	→	対象業務
-----	--------	---	------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**対象業務**

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○	○	○	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.9%	1.5%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増(使用料の増)が見込まれる。	1	会計年度任用職員で管理しているため指定管理者を導入するよりコストを抑えられる。指定管理を行うことで施設の日常サービスを維持できない可能性がある。	18.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増(使用料の増)が見込まれる。	4	会計年度任用職員で管理しているため指定管理者を導入するよりコストを抑えられる。指定管理を行うことで施設の日常サービスを維持できない可能性がある。	24.7%	48.0%
プール	0	0			0		20.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		94.4%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		43.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		72.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増(家賃の増)が見込まれる。	0		0.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		23.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		14.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	資料を目的とした施設であるため、直営で運営すべき	1	資料を目的とした施設であるため、直営で運営すべき	8.5%	19.8%
博物館(博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	1	0	0.0%	資料を目的とした施設であるため、直営で運営すべき	1	地域の歴史・文化等に精通した専門職員の確保、長期間を要する資料の保存・修理、調査研究を継続していくためにも自治体職員を常駐で配置している。	24.2%	27.9%
公民館、市民会館	5	4	80.0%	中央公民館内に、教育委員会が併設されているため。	1	中央公民館内に、教育委員会が併設されているため。	32.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	29.2%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		37.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.7%	23.8%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

**実施予定**

実施予定	○	→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	令和2年度
			単独クラウド	

**検討中**

検討中	→	検討状況
-----	---	------

**未実施**

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
59.7%	28.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

## (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

## (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.1%		80.3%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473146	沖縄県	金武町	町村 III-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.1%
電話交換			71.4%	93.2%
公用車運転	○	会計任用職員制度開始に伴い、委託している業務を見直した結果、会計任用職員の専任として雇用した方がコスト減になるため、令和2年度から会計任用職員の専任としている。	85.7%	87.9%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	正職員退職後は、会計年度任用職員を充てて対応。今後の運営体制については検討段階である。	50.0%	71.6%
学校給食(運搬)	○	調理担当職員が運搬も担っている。正職員退職後は、会計年度任用職員を充てて対応。今後の運営体制については検討段階である。	73.5%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	37.0%
水道メーター検針			97.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			97.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	町内に受託可能な事業者がなく、また指定管理を行うことで現状の住民サービスを維持できない可能性がある。	0		20.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	3	37.5%	町内に受託可能な事業者がなく、また指定管理を行うことで現状の住民サービスを維持できない可能性がある。	0		22.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	町内に受託可能な事業者がなく、また指定管理を行うことで現状の住民サービスを維持できない可能性がある。	0		34.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		16.7%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		84.0%	86.7%
休業施設 (公園遊場、海・山の家等)	0	0			0		72.7%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		61.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.8%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	町内に受託可能な事業者がない為に導入していないが、他自治体の導入事例を参考に将来的に指定管理制導入を検討。	0		4.2%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		27.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	町内に受託可能な事業者がなく、また指定管理を行うことで現状の住民サービスを維持できない可能性がある。	0		11.5%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	町内に受託可能な事業者がなく、生涯学習拠点施設として求められる多様な住民ニーズの変化に対応した各種事業やサービスを維持する必要がある為直営で運営。	1	生涯学習拠点施設として住民ニーズに応じた図書館専業・住民サービスを提供する為、運営に係る一部業務委託も行っているが、民間への指定管理者制度による図書館運営は現在考えていない。	6.8%	19.8%
博物館 (博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	0	0			0		9.3%	27.9%
公民館、市民会館	6	5	83.3%	地区公民館(19件)は指定管理者制度により各区分に運営管理を委託。中央公民館は町内に受託可能な事業者がなく、生涯学習拠点施設として求められる多様な住民ニーズの変化に対応した各種事業やサービスを維持する必要がある為、自治体職員(公民館主事)を常駐配置。	1	生涯学習拠点施設として求められる多様な住民ニーズの変化に対応した各種事業・住民サービスを維持する必要がある為、自治体職員(公民館主事)を常駐配置。	29.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		14.3%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町内に受託可能な事業者がなく、また指定管理を行うことで現状の住民サービスを維持できない可能性がある。	1	地域住民に密着した保健事業を行う拠点施設であり、直営を基本とし、一部委託で運営していく	42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		25.6%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**対象部署**

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○			

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

**実施予定**

実施予定	→	実施予定時期
		自治体クラウド
		単独クラウド

**検討中**

検討中	○	→	検討状況
			問ベンダー利用の大宜見村、東村とベンダーを通して調整し、共同化について検討している。

**未実施**

未実施	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.4%	35.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定
			策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**作成済**

作成済	○	→	作成中
			作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.2%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473154	沖縄県	伊江村	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	本施設の管理・運営及び村の社会体育課行事等、村の生涯スポーツの拠点として機能していることから直営ですべきと考え、今後、総合運動公園整備事業(陸上競技場等)を含めた施設の管理を検討する。	2	会計年度任用職員で管理しているため指定管理を導入するよりもコストを抑えられる。指定管理を行うことで施設の日常サービスを維持できない可能性がある。	14.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設完成後間もないことから、当面は直営にて管理を行う	1	会計年度任用職員で管理しているため指定管理を導入するよりもコストを抑えられる。指定管理を行うことで施設の日常サービスを維持できない可能性がある。	20.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	※体育施設・野球場と併設で管理している。今後、総合運動公園整備事業(陸上競技場等)を含めた施設の管理を検討する。	1	※体育施設と併設で管理している。本施設の管理・運営及び村の社会体育課行事、村の生涯スポーツの拠点として機能していることから直営ですべきと考え。	21.7%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	短期間であるため、監視員を委託している。	0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.7%	86.7%
休業施設(公民館、高・山の家等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	※高水浴場と併設している。短期間であるため、監視員を委託。	0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	管理戸数が少なく、施設管理、稼働業務を継続に行う必要があるため、直営で運営すべきである。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	8	8	100.0%		0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
18.5%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	令和元年度(平成31年度)	令和3年度

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473243	沖縄県	読谷村	町村 V-2

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)	○	食の安全確保の観点から当面は委託を予定していない	72.3%	71.6%
学校給食(運搬)	○	食の安全確保の観点から当面は委託を予定していない	87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	同施設の指定管理者制度の導入に関する議論が収束していないため。	0		26.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	同施設の指定管理者制度の導入に関する議論が収束していないため。	0		31.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%				29.2%	51.3%
海水浴場	2	2	100.0%		0		26.7%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.9%	86.7%
休業施設(公園遊場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		19.4%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	同施設の指定管理者制度の導入に関する議論が収束していないため。	0		0.8%	15.3%
駐車場	0	0			0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	同施設の指定管理者制度の導入に関する議論が収束していないため。	1	同施設の指定管理者制度の導入に関する議論が収束しているため。	15.4%	19.8%
博物館(博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	1	0	0.0%	同施設の指定管理者制度の導入に関する議論が収束していないため。	1	小規模施設であり、指定管理するほどではないため村運営としている。	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	16	15	93.8%	同施設の指定管理者制度の導入に関する議論が収束しているため。	1	未導入の1施設は維持管理員が施設使用料を上回ることから、指定管理になると採算を取するために使用料の値上げが考えられ、住民サービスの低下に繋がる	20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		38.3%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	同施設の指定管理者制度の導入に関する議論が収束していないため。	0		36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	1	50.0%	1ヶ所は民間事業者へ事業委託を行っているため。	0		17.0%	23.8%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

**実施予定**

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド	令和2年度
	○	→	単独クラウド	

**検討中**

検討中	→	検討状況
-----	---	------

**未実施**

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

## (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

## (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.8%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473251	沖縄県	嘉手納町	町村 III-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.1%
電話交換			71.4%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			50.0%	71.6%
学校給食(運搬)			73.5%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	37.0%
水道メーター検針			97.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			97.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		20.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		22.3%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		34.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		16.7%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		84.0%	86.7%
休業施設 (公園遊場、海・山の家等)	0	0			0		72.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.1%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		72.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.8%	44.3%
公営住宅	3	3	100.0%		0		4.2%	15.3%
駐車場	11	0	0.0%	導入に向けて調査検討中	0		27.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.5%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	所有する個人情報や送附料との連携が必要である。専業収益が見込み難い公共サービスである。	1	管理運営の予算管理、教育委員会事務局との事務調整が必要のため。	6.8%	19.8%
博物館 (博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	0	0			0		9.3%	27.9%
公民館、市民会館	7	6	85.7%	設備劣化等を含む複合施設の管理運営を継続的に進めているため	1	施設管理や予算管理、教育委員会事務局と事務調整のため	29.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	導入調査検討中	0		14.3%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	1	1	100.0%		0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		25.6%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)	
			単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.4%	35.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.2%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473260	沖縄県	北谷町	町村 V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)	○	町の施策方針に基づいて、現況の体制を継続する。	72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営	○	民間委託の予定なし。業務の実施体制については、職員の配置状況に応じて検討。	94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		26.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	13	100.0%		0		31.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		29.2%	51.3%
海水浴場	2	2	100.0%		0		26.7%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.9%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	管理許可制度を利用して民間委託を行っている為、指定管理者制度の対象外としている。	0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	4	2	50.0%	うち、1箇所については、民間委託を実施しているが産業施設管理員に委託して運営が難しく、費用面より産業管理に移行した。うち、1箇所については、指定管理を前提で調査研究を行っているが、委託検討先の組織体制や費用対効果に課題が多く、導入には至っていない。	1	以前指定管理導入時の費用対効果・行政サービス水準の検証結果を踏まえ、職員常駐で対応している。	58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		19.4%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	民間委託を導入しているため。	0		0.8%	15.3%
駐車場	4	1	25.0%	うち、3か所については、現在、直営・指定管理・管理委託等を含む様々な管理運営手法を検討中である。	0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		18.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	建て替え時(平成17年度時点)に図書館は指定管理者制度にそぐわないと判断したため。	1	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて自治体職員の配置が好ましい。	15.4%	19.8%
博物館(博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	0	0			0		20.7%	27.9%
公民館、市民会館	11	10	90.9%	うち、1箇所については、遊樂施設として指定づけられていることから、直営での運営であった方が機能を果たしやすいため。	1	専任施設であり、遊樂も兼ねている施設のため、直営での運営であった方が機能を果たしやすいと判断したため。また、町の施策方針及び施設の設置目的に沿った運営ができるほか、職員のノウハウが蓄積・継承される。	20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		38.3%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	本施設は複合施設となっており、1階は指定管理、2階は直営となっている。2階については、指定管理を実施する事業性が無い。	1	高齢化が進んでいる中、高齢者の健康づくりや生きがい活動の拠点として様々な活動が行われている。職員が高齢化していることで、高齢者の活動の拠点としての活用や高齢者の活動の申請を扱う機関としての活用を念じた今後の老人福祉センターの機能と役割について検討することができる。	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	前向きに検討中	3	児童を預かる施設であるため、職員常駐は必須である。	17.0%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託有	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
22.2%	5.1%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		

実施予定

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	令和2年度

検討中

検討中	→	検討状況	
-----	---	------	--

未実施

未実施	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
79.8%	80.3%		

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473278	沖縄県	北中城村	町村 IV-2

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.5%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	食育の推進、食の安全確保及び地産地消推進の為に政策として直営で行っていく。	64.3%	71.6%
学校給食(運搬)	○	当面の間は現行の体制を維持予定	88.4%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		17.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		26.8%	48.0%
プール	0	0			0		26.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		7.1%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.5%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		56.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.1%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		4.8%	19.8%
博物館(博物館、史跡、記念館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	中央公民館は職員が管理を兼務しているため、指定管理導入の必要なし。	1	中央公民館は職員が管理を兼務しているため、指定管理導入の必要なし。	8.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	1	33.3%	既存施設は小規模であり、指定管理には不向きであるため、会計年度で対応。前年度新規施設に関しては指定管理導入	2	既存施設は小規模であり、指定管理には不向きであるため、会計年度で対応。前年度新規施設に関しては指定管理導入	15.8%	23.8%

## (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

## (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.0%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	令和3年度

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
47.6%	31.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

## (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

## (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.5%	80.3%		

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473286	沖縄県	中城村	町村 IV-2

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.5%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	現行の体制を維持する。	64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者を導入するメリットなどの検討がまだ内部で十分にできていないこと、最小限の職員数で対応しているため、現時点での指定管理者導入の利点が見込めない。	1		17.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者を導入するメリットなどの検討がまだ内部で十分にできていないこと、最小限の職員数で対応しているため、現時点での指定管理者導入の利点が見込めない。	1	指定管理者を導入するメリットなどの検討がまだ内部で十分にできていないこと、最小限の職員数で対応しているため、現時点での指定管理者導入の利点が見込めない。	26.8%	48.0%
プール	0	0			0		26.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		7.1%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.5%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		56.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.5%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者をする必要がないため。	0		16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.1%	22.3%
図書館	0	0			0		4.8%	19.8%
博物館(博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	1	0	0.0%	指定管理者を導入するメリットなどの検討がまだ内部で十分にできていないこと、最小限の職員数で対応しているため、現時点での指定管理者導入の利点が見込めない。	1	指定管理者を導入するメリットなどの検討がまだ内部で十分にできていないこと、最小限の職員数で対応しているため、現時点での指定管理者導入の利点が見込めない。	17.2%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		8.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者を導入するメリットなどの検討がまだ内部で十分にできていないこと、最小限の職員数で対応しているため、現時点での指定管理者導入の利点が見込めない。	0		46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者を導入するメリットなどの検討がまだ内部で十分にできていないこと、最小限の職員数で対応しているため、現時点での指定管理者導入の利点が見込めない。	0		15.8%	23.8%

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○	○ ○ ○ ○ ○

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
28.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	令和元年度(平成31年度)	

**実施予定**

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

**未実施**

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
47.6%	31.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

## (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

## (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.5%	80.3%

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473294	沖縄県	西原町	町村 V-2

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)	○	最小限の本務職員と会計年度任用職員等で運営しているため、今後も現行の体制を維持していく	72.3%	71.6%
学校給食(運搬)	○	最小限の本務職員と会計年度任用職員等で運営しているため、今後も現行の体制を維持していく	87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**対象部署**

首長部局	企業局	教育委員会	その他

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

直営のほうが効率が良いため

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理を検討したコスト高となる恐れがあるため	1	最小限の本務職員と会計年度任用職員で管理しているため、指定管理を導入するよりもコストが抑えられるため	26.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	指定管理を検討したコスト高となる恐れがあるため	1	シニアセンター等の活用や、最小限の会計年度任用職員で管理しているため指定管理を導入するよりもコストが抑えられる。	31.3%	48.0%
プール	0	0			0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.9%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		19.4%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	管理戸数が少ないため職員の業務で対応できる。指定管理はコスト高となる恐れがある	0		0.8%	15.3%
駐車場	0	0			0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館を学校現場から全て異動して配置しており、直営で行う考えであるため	1	図書館を学校現場から全て異動して配置しており、今後も直営とするとしている	15.4%	19.8%
博物館(博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	0	0			0		20.7%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理を検討したコスト高となる恐れがあるため 一歩踏み出すセンターと併用しているため、指定管理を導入すると管理責任が不明確になる恐れがある。	2	最小限の本務職員と会計年度任用職員で管理しているため指定管理を導入するよりもコストが抑えられるため	20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		38.3%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	役場庁舎と同一施設に保健センターがあり、直営で行うことで問題がないため	1	役場庁舎と同一施設に保健センターが設置されているため特別な管理はしていないため	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	最小限の会計年度任用職員で管理しているため指定管理を導入するよりもコストが抑えられるため	4	指定管理を検討したコスト高となる恐れがあるため	17.0%	23.8%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○
-----	---

**実施予定**

実施予定	
------	--

**検討中**

検討中	
-----	--

**未実施**

未実施	
-----	--

**タイプ**

自治体クラウド	単独クラウド
単独クラウド	平成26年度
	検討中

**実施時期**

自治体クラウド	単独クラウド
	実施予定時期

**検討状況**

検討状況	
------	--

**実施しない理由**

実施しない理由	
---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

## (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○
-----	---

**策定予定**

策定予定	
------	--

**作成済**

作成済	○
-----	---

**策定予定時期**

策定予定時期	
--------	--

**作成完了予定時期**

作成完了予定時期	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

## (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**

作成済	○
-----	---

**作成中**

作成中	
-----	--

**作成完了予定時期**

作成完了予定時期	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.8%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473481	沖縄県	与那原町	町村 IV-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.5%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務	○	引き続き直営・専任の予定で、会計任用職員へのシフト等は考えていない。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		17.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	種別が小さいため、指定管理制度を導入することによりコストの増が見込まれる。	0		26.8%	48.0%
プール	0	0			0		26.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		7.1%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.5%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		56.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	種別が小さいため、指定管理制度を導入することによりコストの増が見込まれる。	0		0.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.1%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	種別が小さいため、指定管理制度を導入することによりサービスの低下及びコストの増が見込まれる。	1	種別が小さいため、指定管理制度を導入することによりサービスの低下及びコストの増が見込まれる。	4.8%	19.8%
博物館(博物館、科学館、歴史館、郷土館等)	1	1	100.0%		0		17.2%	27.9%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		8.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	現状では職員で運営しているため、指定管理者導入経費が抑えられている。	2	現状では職員で運営しているため、指定管理者導入経費が抑えられている。	15.8%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	R2.5
------	------	---	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○	○ ○ ○ ○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.0%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	○	→	実施しない理由
			総合行政システムのサーバー機器の入替を行ったばかりのため次回以降の入替時までクラウド導入の検討を行ってきたい。

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
47.6%	31.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.5%		80.3%	

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473502	沖縄県	南風原町	町村 V-2

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)	○	当面の間は現行の体制を維持予定	72.3%	71.6%
学校給食(運搬)	○	今後は、学校給食配送(運搬)について民間委託を検討したい。	87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託予定無し	→	対象部署	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		26.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	1	11.1%	町民及び町内各種団体の優先利用等を考慮しながら住民サービスの維持を図っているため。	2	町民及び町内各種団体の優先利用等を考慮しながら住民サービスの維持を図っていることから、指定管理制度は導入せず、現行の体制を維持する予定です。	31.3%	48.0%
プール	0	0			0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.9%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	現在、公園整備事業の整備期間中であるため。	1	現在、公園整備事業の整備期間中であるため、まだ指定管理については検討されていない。	19.4%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.8%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	管理料の徴収が見込める施設ではない。	0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	小規模施設であり、さまざまな要望に対応していくためにも、直営で運営することが望ましいと考えられているため。	1	図書は多種多様な種類を幅広く所有することが望ましいので、公益性を保持し、指定管理ではない、現行の体制を維持する予定です。	15.4%	19.8%
博物館(博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	1	0	0.0%	町指定文化財である常設展示場と連携し、運営を行って、町の管理が最適と考え、指定管理制度は導入せずに運営を行う予定です。	1	設立基本理念の中で、地理、歴史、産業、文化、平和行状に関する活動内容と運営、町指定の文化財である常設展示場と連携して運営しており、町の責任の下運営すべきであると考えています。	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	4	3	75.0%	生涯学習を推進するための施設であり、町の政策の下、町が主体となって事業を進めていくことが望ましいので、指定管理制度は導入せず、直営で運営していく予定です。	1	公民館講座やサークル活動など、町民の生涯学習を推進するための公共施設として、町が主体となって生涯学習を進めていくことが望ましいことから直営で運営していく予定です。	20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		38.3%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健行政の拠点として設置づけであり、直営での運営が適当である。	1		36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	令和2年度以降の実施計画等で検討する。	4	町並びに社会福祉協議会が多岐にわたる保健・福祉事業を実施しており、その連携も重要となっていることから、住民サービスを維持するためにも指定管理制度は導入せず、現行の体制を維持する予定となっている。	17.0%	23.8%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	令和4年度

**実施予定**

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況

**未実施**

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

## (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
79.8%		80.3%	

## (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
79.8%		80.3%	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
79.8%		80.3%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473537	沖縄県	渡嘉敷村	町村 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	1.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		10.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		17.9%	48.0%
プール	0	0			0		27.0%	51.3%
海水浴場	2	0	0.0%	H29まで指定管理者制度を導入していたが、村内事業者の人材不足等により、H30から導入できていない。	0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		77.6%	86.7%
休業施設(公園遊場、海・山の家等)	0	0			0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	15	0	0.0%	直営で管理運営できる施設である。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		8.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	0	0			0		0.0%	19.8%
博物館(博物館、科学館、歴史館、郷土館等)	1	0	0.0%	直営で管理運営できる施設規模である。	0		31.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で管理運営できる施設規模である。	0		29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で管理運営できる施設規模である。	1	高齢者等が利用する施設であり、日常的に健康管理が必要であることから管理職を配置している。	25.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.0%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

**実施予定**

	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

**検討中**

	→	検討状況

**未実施**

	○	→	実施しない理由
			サーバーの更新時期に合わせ、離島での活用が可能かどうか自庁型、クラウド化も視野に入れて検討していきたいと考えているが、担当者の知見不足により、現在実施できる状況ではない。

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

	○	→	策定予定	→	策定予定時期
--	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**

	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
--	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
67.2%		80.3%	

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473545	沖縄県	座間味村	町村 I-2

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)	○	委託先となる事業所が村内になく、事業規模も専任職員1名と臨時職員2名で間に合うことから当面継続する。	48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		10.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		17.9%	48.0%
プール	0	0			0		27.0%	51.3%
海水浴場	3	0	0.0%	委託先となる事業所が村内になく、併設事業所による施設費等コスト増となるため。	0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	規模が小さく、委託先となる事業所が村内にないため。	0		77.6%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	委託先となる事業者がないことから、コストが高くなる。	1	使用料徴収業務があるため職員の配置が必要である。	60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	16	0	0.0%	委託先となる事業所が村内になく、自治体にて管理が可能のため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	委託先となる事業所が村内になく、自治体にて管理が可能のため。	0		8.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	0	0			0		0.0%	19.8%
博物館(博物館、史跡、資料館、郷土館等)	0	0			0		31.0%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	1	0	0.0%	施設規模も小さく、委託先となる事業所が村内にないため。	0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	事業規模も小さく、委託先となる事業所が村内にないため。	0		25.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.0%	23.8%

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託予定無し	→	対象業務	
-----	--------	---	------	--

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**対象業務**

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
14.1%	1.6%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済		→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
-----	--	---	-----	------	---------------

**実施予定**

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
------	--	---	-----	--------

**検討中**

検討中	○	→	検討状況	
-----	---	---	------	--

**未実施**

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%
全国	
35.5%	38.3%

【参考】

既存ベンダーより提案をうけている。単独もしくは共同利用どちらで進めるかも含めて検討している。
--

## (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

## (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**

作成済	○	→	作成中		→	作成完了予定時期	
-----	---	---	-----	--	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
67.2%		80.3%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473553	沖縄県	粟国村	町村 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		10.0%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		17.9%	48.0%
プール	0	0			0		27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		77.6%	86.7%
休業施設 (公園遊場、海・山の家等)	0	0			0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	管理戸数が少ないため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		8.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	0	0			0		0.0%	19.8%
博物館 (博物館、史跡館、資料館、郷土館等)	0	0			0		31.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	運営で管理できる施設規模である	1	一般事務・管理事務・利用者との調整等、トータル的にできるため。	29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		25.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.0%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
14.1%	1.6%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済		→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中	○	→	検討状況
		→	情報収集中

未実施

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
67.2%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473561	沖縄県	渡名喜村	町村 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			94.6%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転			76.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			40.5%	71.6%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務			32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	専業で専任運営できる施設規模	0		10.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		9.1%	48.0%
プール	0	0			0		10.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		80.6%	86.7%
休業施設 (公園遊場、海・山の家等)	0	0			0		81.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		48.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		93.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.3%
図書館	0	0			0		10.5%	19.8%
博物館 (博物館、科学館、天文館、動物園等)	0	0			0		12.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	専業で専任運営できる施設規模	0		13.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		87.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	専業で専任運営できる施設規模	0		48.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.8%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.8%	9.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
25.0%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

検討中

検討中	○	→	検討状況
	○	→	情報を収集中であり、具体的な内容について検討中である

未実施

未実施	→	実施しない理由
	→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.2%	36.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.6%	80.3%		

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473570	沖縄県	南大東村	町村 I-0

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	離島・小規模村においては、指定管理を受託する業者等もない現状下、学校給食を安全かつ安定的に供給するため専任職員を配置する。	54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	現在、体育協会のボランティアで清掃等管理を行っている。指定管理者制度を使うことで新たなコスト試算が見込まれる。指定管理者を指名できる業者等もない現状である。今後の導入予定なし。	0		14.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現在、体育協会のボランティアで清掃等管理を行っている。指定管理者制度を使うことで新たなコスト試算が見込まれる。指定管理者を指名できる業者等もない現状である。今後の導入予定なし。	0		20.0%	48.0%
プール	0	0			0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.7%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現在、役職員等のボランティアで清掃等管理を行っている。指定管理者制度を使うことで新たなコスト試算が見込まれる。指定管理者を指名できる業者等もない現状である。今後の導入予定なし。	0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理者制度を使うことで新たなコスト試算が見込まれる。指定管理者を指名できる業者等もない現状である。今後の導入予定なし。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現在、墓地公園化の整備中であり、指定管理者制度の活用、指名できる業者、コスト試算等も含め、導入等の検討中。	0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	2	2	100.0%		0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	多目的交流センターが完成し、指定管理者制度の活用、指名できる業者、コスト試算等も含め、導入等の検討中。	0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	現在、福祉センターについては、社会福祉協議会が指定管理を行い運営している。保健センターについては、保健課の場として、保健師等職員が常駐し、管理を行っている現状である。	1	保健課の場として、保健師が常駐し業務を行っており、今後も継続して常駐職員を配置し管理する予定である。	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	あずかり保育等で管理を行っている。指定管理者制度を使うことで、新たなコスト試算が見込まれる。指定管理者を指名できる業者等もなし。今後の導入予定なし。	1	あずかり保育等の場として非常勤職員が管理を行っている。今後あずかり保育業務を非非常勤職員が常駐し管理する予定。	4.2%	23.8%

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託予定無し	→	対象部署	対象業務
○		→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

**実施予定**

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

**検討中**

検討中	→	検討状況
-----	---	------

**未実施**

未実施	○	→	実施しない理由
-----	---	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

## (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%		99.9%	

## (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%		80.3%	

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473588	沖縄県	北大東村	町村 I-1

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			94.6%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転			76.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			40.5%	71.6%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務			32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.8%	9.6%	13.7%	25.9%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**対象部署**

首長部局	企業局	教育委員会	その他

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	需要が少ないため、指定管理のメリットが無い。	0		10.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	需要が見込めない為、今後も指定管理制度の導入は見込めない	0		9.1%	48.0%
プール	0	0			0		10.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	指定管理制度で受託する民間企業がない	0		80.6%	86.7%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		81.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		48.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		93.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理制度で受託する民間企業がない	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理制度で受託する民間企業がない	0		0.0%	22.3%
図書館	0	0			0		10.5%	19.8%
博物館 (博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	0	0			0		12.9%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理制度で受託する民間企業や団体がない	0		13.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		87.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	地域住民に密着したサービス拠点であるため、指定管理制度の導入は見込めない。	1	専門性の高いサービスが必要となるため保健師等の常駐が必要。	48.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.8%	23.8%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期

**実施予定**

実施予定	→	実施時期

**検討中**

検討中	○	○
-----	---	---

**未実施**

未実施	→	実施しない理由

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.2%	36.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

**検討状況**

北大東村にも海底光ケーブルを敷設する方向で調査・設計が始まり、来年度から工事に入る予定であるが、ループ化されなかった場合、事故が発生した際のバックアップ手段をどうするか等の検討が必要。

## (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

## (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.6%	80.3%

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473596	沖縄県	伊平屋村	町村 I-1

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			94.6%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転			76.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			40.5%	71.6%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務			32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.8%	9.6%	13.7%	25.9%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○	○ ○ ○

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	村内に委託可能な業者がなく施設規模も小さいため利用者人数等を考慮すると直営可能施設である。指定管理者制度導入による経費削減効果が見込めないため、今後も直営とする見込み。	0		10.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		9.1%	48.0%
プール	1	0	0.0%	村内に委託可能な業者がなく、施設規模も小さいため利用者人数等を考慮すると直営可能施設である。指定管理者制度導入による経費削減効果が見込めないため、今後も直営とする見込み。	0		10.7%	51.3%
海水浴場					0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		80.6%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		81.3%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		48.8%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		93.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.3%
公営住宅	33	0	0.0%	村内に委託可能な業者がなく、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、今後も直営とする見込みである。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	村内に委託可能な業者がなく、施設利用者が少ないため、当分の間は直営とする見込み。	0		0.0%	22.3%
図書館	0	0			0		10.5%	19.8%
博物館(博物館、史跡、資料館、郷土館等)	1	0	0.0%	専門性が高く、収集・保存のノウハウや修復の知識など、学芸業務に対しての効果が見込めないため指定管理者導入は困難。	1	専門性が高く、収集・保存のノウハウや修復の知識など、学芸業務には継続調査と後世への継承が不可欠であり、村管理下においての直営が望ましいと考える。	12.9%	27.9%
公民館、市民会館	6	5	83.3%	職員雇用割合センターに教育委員会が併設されており、コストの面から今後も直営とする。	0		13.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		87.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.8%	23.8%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)	—
			単独クラウド		

**実施予定**

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況

**未実施**

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.2%	36.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

## (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

【参考】

類似団体	
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

## (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.6%	80.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.6%	80.3%

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473600	沖縄県	伊是名村	町村 I-O

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	83.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

## (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	利用者が少なく常駐管理の必要がないため指定管理者制度の導入予定無し	0		14.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	テニスコートは、中学校が利用しながら管理を行っている。陸上競技場については、利用者が少ないため指定管理者の必要性がない。	0		20.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	閉鎖中で活用予定が見込めない。	0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.7%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	村内に委託する業者も少なく指定管理者制度導入が見込めない。	0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	20	0	0.0%	指定管理者制度の導入予定がない。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(博物館、史跡、資料館、郷土館等)	1	0	0.0%	資料の収集・管理・保存等及び観光客への案内は学芸員の専門知識が必要であるため、村学芸員で対応している。	1	指定管理者制度による経費削減は見込めない。	14.5%	27.9%
公民館、市民会館	6	5	83.3%	各区長へ管理を委託、他は教育委員会が管理しているため。	1	指定管理者制度の導入予定がない。	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入予定がないため	1	指定管理者制度の導入予定がない。	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	令和元年度(平成31年度)	

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

## (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.7%	99.9%

## (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.5%	80.3%

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473618	沖縄県	久米島町	町村 II-0

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)	○	令和4年度から指定管理を行う予定。	60.6%	71.6%
学校給食(運搬)	○	令和4年度から指定管理を行う予定。	83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	職員であり、町内に受託可能な業者がなく、施設規模も小さいので指定管理者制度導入による経費削減効果がないため、今後も直営とする見込である。	0		15.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	職員であり、町内に受託可能な業者がなく、施設規模も小さいので指定管理者制度導入による経費削減効果がないため、今後も直営とする見込である。	0		18.6%	48.0%
プール	1	0	0.0%	職員であり、町内に受託可能な業者がなく、施設規模も小さいので指定管理者制度導入による経費削減効果がないため、今後も直営とする見込である。	0		21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		84.1%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		66.7%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.3%
公営住宅	10	0	0.0%	職員であり、町内に受託可能な業者がなく、施設規模も小さいので指定管理者制度導入による経費削減効果がないため、今後も直営とする見込である。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		16.3%	22.3%
図書館	0	0			0		9.4%	19.8%
博物館(博物館、史跡、史跡、博物館)	1	0	0.0%	博物館で歴史、民俗及び自然等に関する資料を収集・展示するには専門的知識(学芸員等)が必要であるため、今後も直営とする見込である。	1	職員であり、町内に受託可能な業者がなく、施設規模も小さいので指定管理者制度導入による経費削減効果がないため、	10.8%	27.9%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		27.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		18.5%	23.8%

## (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	13.7%	25.9%

## (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部署	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済		→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド		

実施予定

実施予定	○	→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	令和2年度

検討中

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

未実施

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

## (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

## (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%		80.3%	

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473626	沖縄県	八重瀬町	町村 V-2

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)	○	正規職員の新規採用は行わずに臨時職員等に対応している。今後は、給食調理の民間委託を検討する。	72.3%	71.6%
学校給食(運搬)	○	正規職員の新規採用は行わずに臨時職員等に対応している。今後は、給食運搬の民間委託を検討する。	87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設の老朽化に伴い修繕費が増え、施設の使用料だけでは維持管理ができない状況である。	2	施設の管理運営の効率化等を踏まえ、指定管理制度導入も含めて施設管理のあり方を総合的に検討する。	26.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	施設の老朽化に伴い修繕費が増え、施設の使用料だけでは維持管理ができない状況である。	1	施設の管理運営の効率化等を踏まえ、指定管理制度導入も含めて施設管理のあり方を総合的に検討する。	31.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	施設老朽化改革についてPPPを導入し令和2年10月より民営化決定	0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.9%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	施設の老朽化に伴い修繕費が増え、施設の使用料だけでは維持管理ができない状況である。	1	施設の管理運営の効率化等を踏まえ、指定管理制度導入も含めて施設管理のあり方を総合的に検討する。	19.4%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	施設の老朽化に伴い修繕費が増え、家賃徴収を含め管理コストが高額であることから、指定管理制度が導入できるか引き続き検討する。	0		0.8%	15.3%
駐車場	0	0			0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.3%
図書館	0	0			0		15.4%	19.8%
博物館(博物館、史跡、資料館、郷土館等)	1	0	0.0%	専門知識を要し、収益が見込めないため運営する。	1	旧石器時代から現在まで歴史や民俗を学べる資料館で、専門知識を要する。	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設の老朽化に伴い建て替え計画を行っている。	1	今後、施設の管理運営の効率化等を踏まえ、指定管理制度導入について総合的に検討する。	20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		38.3%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の宮を含む)	1	0	0.0%	100年度中で指定管理期間切れにより直営管理中。今後、施設管理の在り方を検討し指定管理制度導入を検討している。	0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	当施設は、小規模で健康保険課の保健事業担当の職員が常駐し、施設管理を行っている。指定管理制度を導入していない。	1	保健センター業務(特定健診、住民検診、予防接種等)を実施するため、健康保険課の職員が常駐している。	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	小規模な児童施設なので、指定管理制度を導入していない。	3	児童館の業務充実を図るため。	17.0%	23.8%

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定
------	------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
-----	--------	---	------	------

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○	○	○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
22.2%	5.1%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
-----	---	---	-----	------	---------------

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)	—
単独クラウド		

**実施予定**

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

**検討中**

検討中	→	検討状況
-----	---	------

**未実施**

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

## (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

## (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.8%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473758	沖縄県	多良間村	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	83.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		14.5%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		20.0%	48.0%
プール	0	0			0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	委託できる者がいないため	1	コストがかかるため	81.7%	86.7%
休業施設 (公園遊具、海・山の家等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	18	0	0.0%	委託できる者がいないため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	有資格者の確保等が難しい、住民へのよりよいサービスを提供するには直営で運営すべき施設である。	1	職員を配置することで連携がとれ、よりよいサービスの提供ができる	6.8%	19.8%
博物館 (博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	生活学習の場であり、直営で運営すべき施設であること、指定管理ができる条件に合った者がいないことが理由となっている。	1	職員を配置することで連携がとれ、よりよいサービスの提供ができる	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	委託できる者がいないため	1	職員を配置することで連携がとれ、よりよいサービスの提供ができる	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

		→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド		

実施予定

		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

	○	→	検討状況
			来年度システムの切替を予定しているため、職員等と検討したい。

未実施

		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

	○	→	策定予定	→	策定予定時期
--	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.7%		99.9%	

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
--	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
81.5%		80.3%	

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473812	沖縄県	竹富町	町村 I-O

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	学校給食は、各離島に小規模な施設で運営しており、民間委託は厳しい状況である。今後も食の安全、安定供給のうえからも直営で運営したい。	54.6%	71.6%
学校給食(運搬)	○	学校給食は、各離島に小規模な施設で運営しており、民間委託は厳しい状況である。今後も食の安全、安定供給のうえからも直営で運営したい。	82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

## (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○	○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0					14.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		20.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	利用人数などを考慮すると、直営で運営すべき施設である。	1	指定管理のあり方を総合的に検討中のため、職員を配置している。	21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.7%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理の必要性が無い	0		39.4%	44.3%
公営住宅	31	0	0.0%	公営住宅が異様に存在する為、指定管理が困難な状況の為、導入が進んでいない。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	1	0	0.0%	竹富町において指定管理を受託できる事業者が無い。	1	小規模施設に施設があり、直営で行うことにより安定的な運営ができる。また、規模等の面からも指定管理を導入するのは難しい。	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	竹富町職員の保健師が常駐し、市民の健康増進を図る施設のため、指定管理はそぐわない。	3	小規模離島に施設があり、直営で行うことにより安定的な運営ができる。	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	令和元年度(平成31年度)	

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

## (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

## (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473821	沖縄県	与那国町	町村 I-1

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			94.6%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転			76.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			40.5%	71.6%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務			32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		10.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		9.1%	48.0%
プール	0	0			0		10.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		80.6%	86.7%
休養施設 (公園遊歩、海・山の家等)	0	0			0		81.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		48.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		93.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	施設の老朽化	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.3%
図書館	0	0			0		10.5%	19.8%
博物館 (博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	0	0			0		12.9%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		13.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		87.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.4%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		3.8%	23.8%

## (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.8%	9.6%	13.7%	25.9%

## (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○	○ ○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)	
			単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.2%	36.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

## (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

## (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.6%	80.3%		